



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所 東・福  
 コード番号 8390 URL http://www.kagin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松永 裕之 (TEL) 099-225-3111  
 兼経営企画部経営統合準備室長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,862	12.7	7,512	71.2	5,301	85.8
27年3月期第1四半期	19,390	△10.9	4,387	△22.3	2,852	△12.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,957百万円(△27.4%) 27年3月期第1四半期 6,829百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.26	—
27年3月期第1四半期	13.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,215,635	323,464	7.4
27年3月期	4,076,248	319,670	7.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 315,470百万円 27年3月期 311,701百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	—	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、平成28年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	6.2	9,000	8.0	6,000	13.9	28.59
通期	80,000	2.3	19,500	△1.7	12,500	△8.1	59.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	210,403,655株	27年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	584,934株	27年3月期	582,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	209,819,399株	27年3月期1Q	209,839,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成28年3月期の連結業績予想について、平成27年5月8日公表の数値から変更はありません。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
(4) 経営上の重要な契約等 .....	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 6

※ 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)のわが国経済は、公共投資に弱い動きがみられたものの、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられました。また雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、全体の基調としては緩やかに回復しました。

地元経済におきましては、雇用情勢が堅調に推移し、個人消費は一部に弱さが残るものの持ち直しの動きがみられました。一方で、公共投資などの投資関連、生産活動、観光関連が弱含むなど、全体としては弱い動きとなりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が株式等売却益の増加等により17億13百万円増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ24億71百万円増加して218億62百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が物件費の減少等により4億1百万円減少したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ6億53百万円減少して143億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ31億24百万円増加して75億12百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ24億48百万円増加して53億1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

預金は、個人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ408億98百万円増加して3兆4,865億59百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,097億36百万円増加して2,102億24百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の減少等により前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少して2兆6,666億54百万円となりました。

有価証券は、外国証券の増加等により前連結会計年度末に比べ320億1百万円増加して1兆2,127億78百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億94百万円増加して3,234億64百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## (4) 経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社肥後銀行(頭取 甲斐隆博 以下、「肥後銀行」といい、当行と肥後銀行を総称して、以下、「両行」といいます。)は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画は承認されております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	103,207	187,778
コールローン及び買入手形	—	20,571
買入金銭債権	9,980	9,406
商品有価証券	179	1,209
金銭の信託	13,462	14,351
有価証券	1,180,777	1,212,778
貸出金	2,668,258	2,666,654
外国為替	2,248	2,764
リース債権及びリース投資資産	22,435	22,142
その他資産	17,519	21,448
有形固定資産	54,735	54,584
無形固定資産	5,017	4,586
退職給付に係る資産	7,801	8,075
繰延税金資産	467	482
支払承諾見返	25,153	23,980
貸倒引当金	△34,995	△35,181
資産の部合計	4,076,248	4,215,635
<b>負債の部</b>		
預金	3,445,660	3,486,559
譲渡性預金	100,487	210,224
コールマネー及び売渡手形	24,514	24,979
債券貸借取引受入担保金	16,628	35,054
借入金	96,864	66,798
外国為替	58	62
その他負債	24,585	22,134
退職給付に係る負債	1,866	1,854
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	260	251
繰延税金負債	12,559	12,336
再評価に係る繰延税金負債	7,387	7,383
支払承諾	25,153	23,980
負債の部合計	3,756,578	3,892,170
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	216,952	221,104
自己株式	△385	△387
株主資本合計	245,914	250,064
その他有価証券評価差額金	52,146	51,696
繰延ヘッジ損益	△109	△113
土地再評価差額金	14,827	14,823
退職給付に係る調整累計額	△1,077	△999
その他の包括利益累計額合計	65,786	65,406
非支配株主持分	7,968	7,994
純資産の部合計	319,670	323,464
負債及び純資産の部合計	4,076,248	4,215,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	19,390	21,862
資金運用収益	11,895	12,722
(うち貸出金利息)	9,103	9,135
(うち有価証券利息配当金)	2,707	3,522
役務取引等収益	2,840	2,944
その他業務収益	3,647	3,474
その他経常収益	1,006	2,720
経常費用	15,003	14,349
資金調達費用	574	579
(うち預金利息)	283	282
役務取引等費用	771	867
その他業務費用	2,777	2,825
営業経費	9,922	9,521
その他経常費用	957	556
経常利益	4,387	7,512
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	35	13
固定資産処分損	35	13
税金等調整前四半期純利益	4,352	7,499
法人税、住民税及び事業税	1,285	2,177
法人税等調整額	137	△24
法人税等合計	1,423	2,153
四半期純利益	2,929	5,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,852	5,301

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,929	5,346
その他の包括利益	3,900	△388
その他有価証券評価差額金	3,817	△462
繰延ヘッジ損益	8	△3
退職給付に係る調整額	73	78
四半期包括利益	6,829	4,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,756	4,924
非支配株主に係る四半期包括利益	72	32

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔コア業務純益〕

コア業務純益は、資金利益が増加したことに加え経費が減少したことなどにより、前年同期比12億45百万円増加して52億61百万円となりました。

第2四半期予想に対する進捗率は62%と順調に推移しております。

〔経常利益・四半期純利益〕

経常利益は、株式等関係損益が増加したことなどから前年同期比32億51百万円増加して74億24百万円となりました。

四半期純利益は、25億6百万円増加して53億26百万円となりました。

〔業績予想〕

平成27年5月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

(単位:百万円)

	28年3月期	前年同期比 増減	27年3月期	28年3月期 第2四半期予想 (6ヵ月間)	27年3月期 通期実績 (12ヵ月間)
	第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)		
業 務 粗 利 益	14,351	692	13,658		53,519
資 金 利 益	12,220	865	11,355		44,504
役 務 取 引 等 利 益	1,917	31	1,885		7,554
そ の 他 業 務 利 益	212	△ 205	417		1,460
(うち国債等債券関係損益)	(53)	(△169)	(223)		(1,060)
経 費	9,035	△ 383	9,419		36,548
人 件 費	4,310	△ 59	4,369		17,492
物 件 費	4,164	△ 380	4,545		17,121
税 金	560	56	504		1,934
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,315	1,075	4,239		16,970
コ ア 業 務 純 益 (注1)	5,261	1,245	4,016	8,400	15,910
① 一般貸倒引当金繰入	△ 348	△ 523	174		736
業 務 純 益	5,664	1,599	4,065	7,000	16,233
臨 時 損 益	1,759	1,652	107		2,136
② 不良債権処理費用(注2)	502	△ 120	623		1,705
③ 偶発損失引当金戻入益	9	9	—		—
④ 償却債権取立益	0	—	0		0
(与信費用①+②-③-④)	(144)	(△653)	(797)		(2,442)
株 式 等 関 係 損 益	2,410	2,040	369		3,101
うち株式等償却	—	△ 0	0		0
そ の 他 臨 時 損 益	△ 157	△ 518	361		740
経 常 利 益	7,424	3,251	4,172	8,600	18,369
特 別 損 益	△ 13	21	△ 35		165
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 13	21	△ 35		165
税引前四半期(当期)純利益	7,411	3,273	4,137		18,535
法人税、住民税及び事業税	2,109	910	1,199		6,126
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	△ 143	118		1,325
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	5,326	2,506	2,819	5,700	11,084

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

2. 不良債権処理費用は、貸出金償却、個別貸倒引当金繰入、バルクセル売却損、偶発損失引当金繰入、保証協会等負担金の合計額であります。

## 2. 金融再生法開示債権残高

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成27年3月末に比べ4億円減少し、743億円となりました。

(連結ベース)

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
	26年6月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	△ 0	123	113
危険債権	153	△ 7	161	161
要管理債権	466	29	437	472
金融再生法開示債権残高(合計) A	743	21	722	747
総与信残高 B	27,145	2,210	24,935	27,159
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(A/B)	2.74%	△0.15%	2.89%	2.75%

(単体ベース)

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
	26年6月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	△ 0	123	113
危険債権	153	△ 7	161	161
要管理債権	466	29	437	472
金融再生法開示債権残高(合計) A	743	21	722	747
総与信残高 B	27,139	2,211	24,928	27,152
総与信に占める金融再生法開示債権の割合(A/B)	2.74%	△0.15%	2.89%	2.75%

## 3. 自己資本比率(国内基準)

平成27年6月末の連結自己資本比率は、平成27年3月末に比べ0.45%上昇し12.91%となりました。

リスク・アセット中の信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(連結ベース)

(単位：億円)

		27年6月末		27年3月末
		27年3月末比		
連結自己資本比率 (A/B)		12.91%	0.45%	12.46%
連結自己資本額 A		2,821	50	2,771
リスク・アセット B		21,842	△ 394	22,237

(単体ベース)

(単位：億円)

		27年6月末		27年3月末
		27年3月末比		
単体自己資本比率 (A/B)		12.33%	0.44%	11.89%
単体自己資本額 A		2,666	50	2,615
リスク・アセット B		21,606	△ 381	21,987

## 4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

連結ベースのその他有価証券の評価差額は、平成27年3月末に比べ7億円減少し、749億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	27年6月末			
	時 価	評価差額	27年3月末	
			26年6月末比	27年3月末比
その他有価証券	12,075	749	205	△ 7
株 式	1,010	559	199	23
債 券	9,595	140	△ 12	△ 5
そ の 他	1,468	50	19	△ 25

(単位：億円)

	26年6月末		27年3月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	11,943	543	11,756	756
株 式	756	360	985	535
債 券	10,254	152	9,636	145
そ の 他	932	30	1,134	75

(注) 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

## 5. 総預金・貸出金の残高(単体)

総預金残高は、個人預金及び公金預金の増加等により平成27年3月末に比べ1,509億円増加し、3兆7,060億円となりました。

貸出金残高は、一般向け貸出の減少等により平成27年3月末に比べ7億円減少し、2兆6,816億円となりました。

(単位：億円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
	27年6月末	26年6月末比	27年3月末比		
総 預 金	37,060	1,441	1,509	35,618	35,550
預 金	34,889	1,525	413	33,364	34,475
うち個人預金	25,261	884	620	24,377	24,641
うち法人預金	8,206	579	△ 125	7,626	8,332
譲渡性預金	2,170	△ 83	1,096	2,254	1,074
貸 出 金	26,816	2,236	△ 7	24,580	26,824
うち一般向け	22,771	2,090	△ 60	20,680	22,832
うち地域向け(注)	19,014	1,597	△ 146	17,416	19,161
うち個人ローン	8,489	1,251	255	7,237	8,234
うち中小企業等貸出金	18,840	1,828	△ 93	17,011	18,934

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

## 6. 個人預り資産の残高(単体)

個人預り資産残高は、平成27年3月末に比べ4億円増加の4,829億円となりました。

(単位：億円)

	27年6月末			26年6月末	27年3月末
	27年6月末	26年6月末比	27年3月末比		
公共債(国債・地方債)	552	△ 412	△ 95	964	647
投資信託	666	△ 17	14	684	652
個人年金保険等(注)	3,610	385	85	3,224	3,524
合 計	4,829	△ 44	4	4,873	4,824

(注) 個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以 上